



## 2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月11日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東  
 コード番号 9166 URL https://genda.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781  
 四半期報告書提出予定日 2024年6月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	24,685	105.7	2,059	23.2	2,015	22.3	1,223	△22.8	17.74	16.48
2024年1月期第1四半期	11,994	-	1,670	-	1,646	-	1,585	-	24.95	-

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 1,451百万円 (△8.6%) 2024年1月期第1四半期 1,588百万円 (-%)

	償却前 営業利益		のれん償却前 四半期純利益		1株当たり のれん償却前 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	3,277	49.1	1,456	△10.0	21.12	19.61
2024年1月期第1四半期	2,197	-	1,618	-	25.47	-

- (注) 1. 当社は、2023年1月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たりのれん償却前四半期純利益、潜在株式調整後1株当たりのれん償却前四半期純利益を算定しております。
3. 2024年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たりのれん償却前四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年4月30日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載していません。
4. 償却前営業利益は、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。
5. のれん償却前四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	79,181	21,348	21,348	21,348	26.3
2024年1月期	52,141	19,664	19,664	19,664	37.2

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 20,827百万円 2024年1月期 19,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年1月期	-	-	-	-	-
2025年1月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	79.5	7,000	30.3	6,600	26.5	4,300	2.9	62.29

	償却前 営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	60.4	5,400	23.8	78.22

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2025年1月期（予想）の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、2024年5月31日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数より算出しております。また、当社は2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した株式数を基準に算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）GENDA Capital 1号投資事業有限責任組合、除外 1社 （社名）－

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	69,058,000株	2024年1月期	68,593,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	74株	2024年1月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	68,951,748株	2024年1月期1Q	63,547,200株

（注）2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年2月1日～2024年4月30日）におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加が見られたものの、物価高騰の影響による個人消費の減少等により景気は足踏み状態となりました。また、予想以上の賃上げの実現による個人消費の回復が期待される一方、日本政府の物価高対策が5月で部分的に終了することや、円安の定着化等による物価高騰の継続が懸念されることに加え、地政学リスクや中国経済の停滞等による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ会社の経営支援、アミューズメント施設運営及び周辺領域におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、並びに資金調達支援を推進することで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行いたしました。連結子会社は新たに3社増え、2024年4月末における当社グループ傘下の連結子会社は22社となりました。M&Aの加速により、当社グループの軸であるアミューズメント関連の収益基盤の強化と、その周辺領域への進出も進んだことにより、当社グループの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は24,685百万円（前年同期比105.7%増）、償却前営業利益は3,277百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は2,059百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は2,015百万円（前年同期比22.3%増）となりました。一方で、資本金の増加に伴う繰越欠損金の利用制限により、法人税等が前年同期比で増加したため、のれん償却前四半期純利益は1,456百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,223百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」と「フード&ビバレッジ（F&B）」及び当第1四半期連結会計期間より新たに加わった「カラオケ」で構成されております。

2024年2月に、カラオケ施設を全国に368店舗（2024年4月末時点）展開する「株式会社シン・コーポレーション」（以下「シン・コーポレーション」）の株式を取得し連結子会社といたしました。これにより、当社グループの事業に新たに「カラオケ」が加わりました。当第1四半期連結累計期間のシン・コーポレーションの売上高は前年同期比（連結子会社化前の実績比）で好調に推移し、当社グループ各社とのコラボレーション企画も実施するなど、グループイン直後からグループシナジーの発現に寄与しております。

株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GGE」）を中心とする国内の「アミューズメント」においては、都市部での人流の増加やプライズゲーム売上の伸長、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与等により、売上高は前年同期比で好調に推移いたしました。また、2024年3月には、「GiGOかみしんプラザ」（大阪府大阪市東淀川区）を新規出店したほか、アミューズメントポーカールーム「FLIPS新宿」がグランドオープンいたしました。FLIPS新宿では、グランドオープンの日約200名、週末には約400名のウェイティングが発生するなど多くのお客様にご支持を受けております。これに加え、2024年2月には、アミューズメント施設47店舗（2024年4月末時点）、スタッフの常駐しないゲームコーナーであるミニロケ357箇所（2024年4月末時点）を運営するレビ株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

また、海外の「アミューズメント」においては、米国法人Kiddleton, Inc. がミニロケの積極的な新規出店及び既存店活性化に注力いたしました。ミニロケ94箇所を新規出店したことに加え、既存のミニロケの増床、プライズゲーム機の増台等が奏功し、売上高は前年同期比（連結子会社化前の実績比）で好調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント施設は、国内での新規出店1店舗に加え、M&Aにより52店舗（全て国内）を取得した一方、3店舗（国内2店舗、海外1店舗）を閉店し、2024年4月末において、国内313店舗（前期末比51店舗増）、海外10店舗（同1店舗減）、合計323店舗（同50店舗増）となっております。また、2024年4月末におけるミニロケ拠点数は、国内600箇所（前期末比394箇所増）、海外398箇所（同90箇所増）、合計998箇所（同484箇所増）となっております。

「F&B」においては、「アミューズメント」や「カラオケ」とはまた異なるプラットフォームとして、「F&B」ならではのグループシナジーの発現に注力いたしました。2024年3月には、日本ポップコーン株式会社が、同じく当社グループのギャガ株式会社（以下「ギャガ」）が配給する映画「デッドデッドデーモンズデデデデストラクション」とコラボレーションしたポップコーンを企画・提供し「GiGO総本店」（東京都豊島区）で販売いたしました。2024年4月には、株式会社レモネード・レモニカ（以下「レモネード・レモニカ」）が運営するスタンド型レモネード専門店「LEMONADE by Lemonica」をGiGO総本店内に店舗するなど、グループシナジーの極大化への取り組み

みが順調に進行しております。また、レモネード・レモニカではFC店舗から直営店への切り替えを進めるなどし、当第1四半期連結累計期間におけるF&B店舗数は55店舗（前期末比1店舗減）となっております。

以上の結果、当社グループの店舗及びミニロケを合わせた「エンタメ・プラットフォーム」の拠点数は1,753拠点（前期末比910拠点増）に達し、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は21,508百万円（前年同期比80.9%増）、セグメント利益は3,154百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

#### （エンタメ・コンテンツ事業）

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング（MD）」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、株式会社フクヤ（以下「フクヤ」）では、GGEの運営する推し活グッズ専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」への商品供給を拡大、株式会社アレスカンパニー（以下「アレスカンパニー」）では、GGEを中心に当社グループ内のアミューズメント施設へのプライズの供給を拡大し、当社グループの主力事業である「アミューズメント」との垂直統合が順調に進んでおります。これに加え、フクヤ、アレスカンパニーともに当社グループ外との取引も好調に推移しており、「キャラクターMD」の事業拡大についても順調に進んでおります。

また、「コンテンツ&プロモーション」においては、映画配給を手掛けるギャガが、2024年2月に、第76回カンヌ国際映画祭の最高賞「パルムドール」受賞及び第96回アカデミー賞脚本賞を受賞した「落下の解剖学」を配給・公開したほか、当第1四半期連結累計期間に邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計7作品の映画を配給・公開いたしました。また、株式会社ダイナモアミューズメントがテーマパークの常設アトラクションの設計・施工を受注するなどした結果、「コンテンツ&プロモーション」の売上高が大きく拡大いたしました。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は3,751百万円（前年同期は154百万円）、セグメント利益は145百万円（前年同期比906.4%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は79,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,040百万円増加いたしました。流動資産合計は32,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,783百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5,259百万円であります。固定資産合計は46,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,256百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加6,108百万円、M&Aによる子会社の新規連結に伴う店舗等の敷金の増加3,339百万円及び建物及び構築物の増加2,847百万円であります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は57,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,356百万円増加いたしました。流動負債合計は22,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,575百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加4,057百万円、支払手形及び買掛金の増加2,030百万円であります。固定負債合計は35,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,781百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加17,097百万円、資産除去債務の増加2,224百万円であります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,223百万円、非支配株主持分の増加283百万円であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,379	17,638
売掛金	3,689	4,880
棚卸資産	4,374	5,497
その他	3,124	4,335
流動資産合計	23,567	32,351
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	991	969
建物及び構築物(純額)	4,268	7,116
工具、器具及び備品(純額)	749	1,013
アミューズメント施設機器(純額)	5,797	8,160
建設仮勘定	696	1,280
その他(純額)	78	1,966
有形固定資産合計	12,581	20,506
無形固定資産		
ソフトウェア	532	611
のれん	4,992	11,100
その他	174	176
無形固定資産合計	5,698	11,887
投資その他の資産		
投資有価証券	113	140
敷金	6,531	9,871
繰延税金資産	2,037	2,605
退職給付に係る資産	996	977
その他	614	841
投資その他の資産合計	10,293	14,435
固定資産合計	28,573	46,830
資産合計	52,141	79,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,213	5,243
短期借入金	3,512	2,064
1年内返済予定の長期借入金	3,679	7,737
未払金	1,989	1,948
未払法人税等	1,042	344
賞与引当金	414	534
その他	3,040	4,593
流動負債合計	16,892	22,467
固定負債		
長期借入金	10,571	27,668
リース債務	799	1,139
資産除去債務	3,972	6,197
退職給付に係る負債	111	191
その他	129	168
固定負債合計	15,584	35,365
負債合計	32,476	57,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,184
資本剰余金	3,234	3,257
利益剰余金	14,024	15,247
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,419	20,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	8	138
その他の包括利益累計額合計	7	137
新株予約権	5	5
非支配株主持分	231	515
純資産合計	19,664	21,348
負債純資産合計	52,141	79,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	11,994	24,685
売上原価	8,812	19,399
売上総利益	3,182	5,286
販売費及び一般管理費	1,511	3,226
営業利益	1,670	2,059
営業外収益		
持分法による投資利益	10	—
為替差益	6	78
受取補償金	13	4
固定資産売却益	—	63
その他	13	79
営業外収益合計	43	226
営業外費用		
支払利息	42	121
融資手数料	2	97
その他	23	52
営業外費用合計	67	270
経常利益	1,646	2,015
税金等調整前四半期純利益	1,646	2,015
法人税等	60	695
四半期純利益	1,586	1,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585	1,223

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,586	1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	1	130
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	2	131
四半期包括利益	1,588	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588	1,353
非支配株主に係る四半期包括利益	0	97

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ130百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,886	102	11,988	6	11,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	52	△52	—
計	11,886	154	12,040	△46	11,994
セグメント利益	2,120	14	2,135	△464	1,670

- (注) 1. セグメント利益の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、報告セグメントの減価償却費△485百万円及びのれん償却額△32百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額53百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,495	3,189	24,685	0	24,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	562	575	△575	—
計	21,508	3,751	25,260	△575	24,685
セグメント利益	3,154	145	3,299	△1,240	2,059

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,240百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、報告セグメントの減価償却費△982百万円及びのれん償却額△232百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△11百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、直近のM&A案件を踏まえ、事業領域を整理した結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」や「カラオケ」における施設運営を中心に、「フード&ビバレッジ (F&B)」も含めた、IPコンテンツとファンとを繋ぐ事業領域として位置付けております。「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング (MD)」と「コンテンツ&プロモーション」に大別し、GENDAが確立していくエンタメ経済圏において、「エンタメ・プラットフォーム事業」の上流の事業領域として位置付けております。「エンタメ・プラットフォーム事業」で基盤となるプラットフォームを拡大し、強固なものにしていくなから、「エンタメ・コンテンツ事業」にも進出し、GENDAのエンタメ経済圏を確立していくことを目指しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、「エンタメ・プラットフォーム事業」の当第1四半期連結累計期間の減価償却費は130百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月23日開催の取締役会に基づき、2024年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

## (1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の市場流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2024年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,529,000株
株式分割により増加する株式数	34,529,000株
株式分割後の発行済株式総数	69,058,000株
株式分割後の発行可能株式総数	254,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2024年5月15日
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年6月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	24.95円	17.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	16.48円

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

## ② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>127,000,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>254,000,000株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年4月23日
効力発生日	2024年6月1日

## (4) その他

## ① 資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ② 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2024年6月1日以後、次のとおり調整いたします。

新株予約権（発行決議日）	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権（2018年10月1日）	500円	250円
第3回新株予約権（2019年7月24日）	20円	10円
第4回新株予約権（2021年4月1日）	250円	125円
第5回新株予約権（2021年12月27日）	375円	188円
第6回新株予約権（2021年12月27日）	375円	188円